

# 鳩山町農業集落排水事業 経営戦略

—計画期間：2021～2030 年度—



鳩山町イメージキャラクター 「はーとん」

鳩山町 産業環境課

# 目次

## 第1章 経営戦略策定の背景と趣旨

1 策定の背景と趣旨	1
2 経営戦略の基本的な考え方	2
3 計画期間	3
4 計画の位置づけ	3
5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	3

## 第2章 鳩山町農業集落排水事業の現状

1 事業の現状	4
2 民間活力の活用	6
3 経営状況の分析	7
4 全体総括	14

## 第3章 将来の事業環境

1 人口の予測	15
2 処理区内人口の予測	16
3 使用料収入の見通し	17
4 企業債償還額・残高の見通し	18
5 組織の見通し	19

## 第4章 経営の基本方針

1 生活環境の向上	20
2 公共用水域の水質保全	20
3 将来に向けた収入の確保	20

## 第5章 今後の投資計画と経営戦略

1 収支計画の策定にあたって	21
2 人口推計	22
3 計画の前提条件	23
4 シミュレーションの条件	26
5 投資・財政計画(収支計画)	27
6 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明	47



# 第1章 経営戦略策定の背景と趣旨

## 1 策定の背景と趣旨

鳩山町の農業集落排水事業は、平成12年（2000）度から事業を開始し、平成18年（2006）4月に大橋地区と泉井地区で供用を開始しました。事業はすべて完了し、現在処理区域は24haとなっております。農業従事者への排水処理を実施し、各区域で下水処理を行っており、地域住民の暮らしを支える重要な役割を担っています。

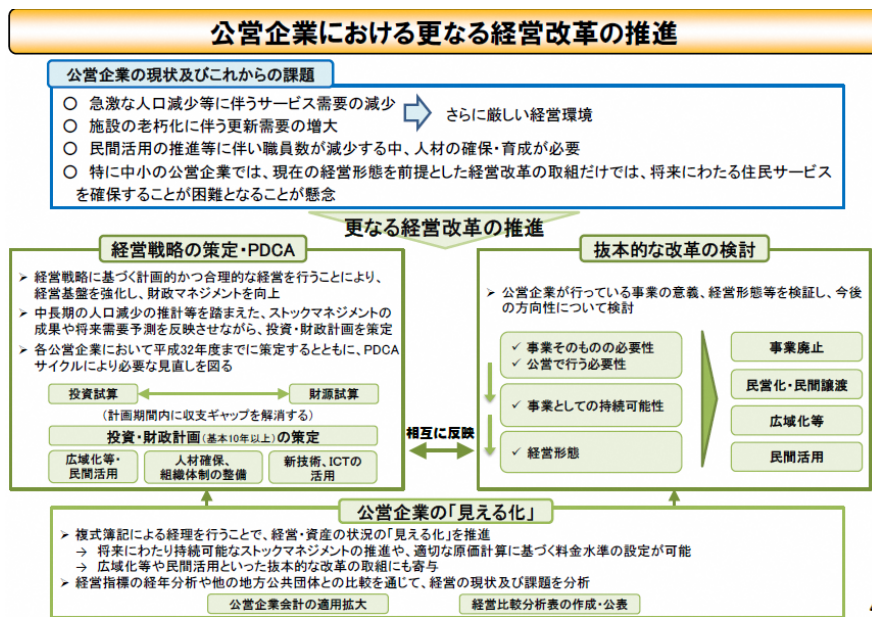
現在、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時期を迎えつつあるなか、人口減少に伴う収入減が見込まれるなど、地方公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

一方で、地方公営企業法の適用や会計基準の見直し、地方公営企業の抜本的改革、アセットマネジメントの検討をはじめ、地方公営企業の経営状況のより一層の把握や経営健全化の取組が着実に進められているところです。

こうした状況下で、地方公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、各企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化することが必要です。

### ■経営戦略と今後の経営改革のイメージ

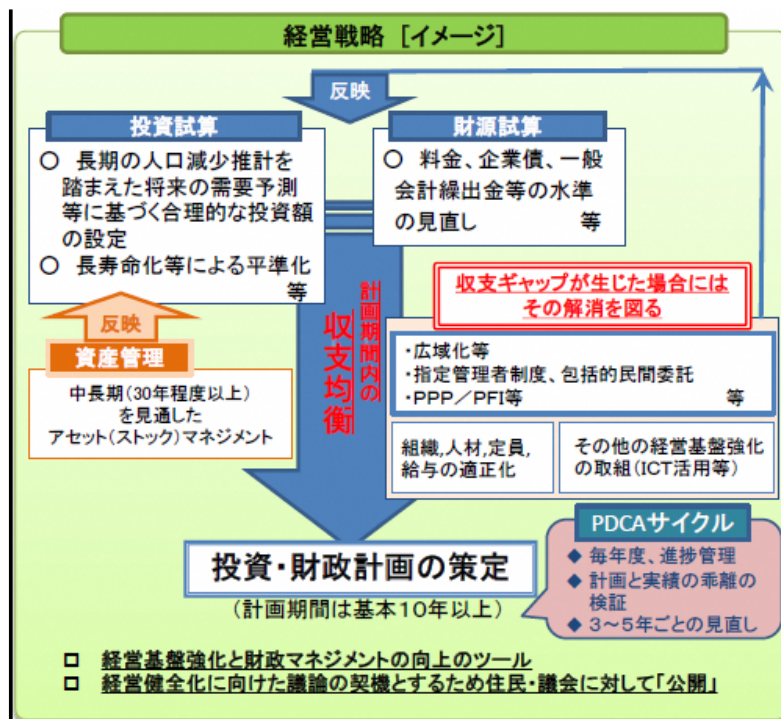
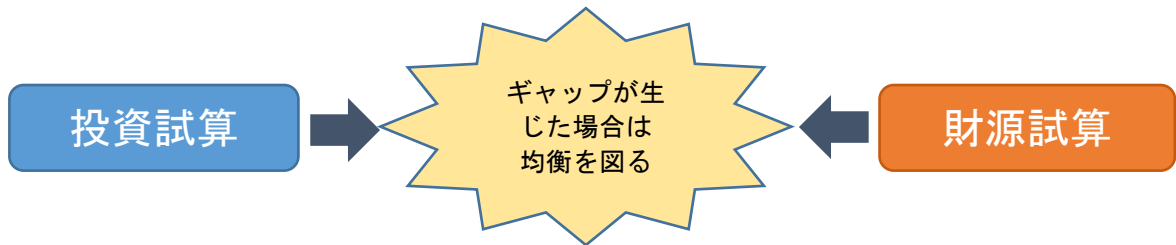
（総務省：公営企業の経営改革推進に向けた重点施策に関する説明会資料より抜粋）



## 2 経営戦略の基本的な考え方

これらの背景を踏まえ、公営企業については、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知。以下「留意事項通知」という。）において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。

経営戦略を策定する目的は、事業の継続性の確保であり、下水道施設・設備の投資見通しである「投資試算」と支出の財源見通しである「財源試算」を均衡させた「投資・財政計画（収支計画）」が経営戦略の内容の中心となります。これに沿って、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいきます。



※（総務省：公営企業の経営改革推進に向けた重点施策に関する説明会資料より抜粋）

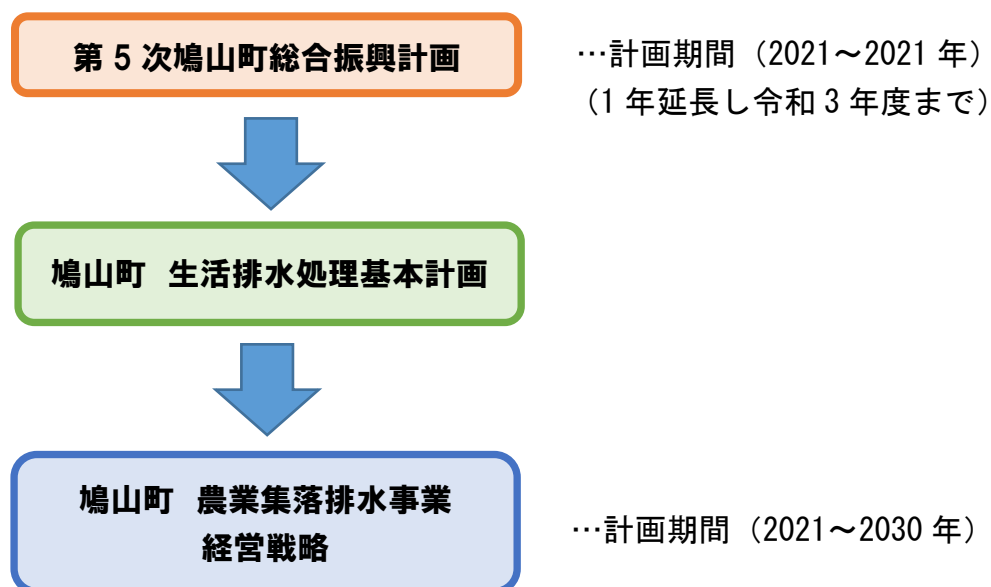
### 3 計画期間

令和3（2021）年度から令和12（2030）年度までの10年間とします。

### 4 計画の位置づけ

鳩山町の基本計画である「第5次鳩山町総合振興計画」において、農業集落排水事業についての基本方針が盛り込まれています。また「鳩山町生活排水処理基本計画」に事業方針を記載しています。

経営戦略は、この上位計画の施策目標を実現させるための経営の基本計画であり、この「経営戦略」に沿って、毎年度の予算編成や実施計画を策定することとします。



### 5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、最低でも3年～5年毎に見直し（ローリング）を行うことにより、PDCAサイクル<sup>1</sup>を効果的に回して、本戦略の事後検証、更新を行っていきます。また、当町の下水道事業は地方公営企業法を適用し企業会計方式へ移行していくため、公営企業としての営業効率を検討し、老朽化した施設の将来投資額を把握していきます。

<sup>1</sup> PDCA サイクル…継続的改善手法。Plan(計画)→ Do(実行)→ Check(評価)→ Act(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

## 第2章 鳩山町農業集落排水事業の現状

### 1 事業の現状

---

(1) 供用開始年度

○農業集落排水事業

平成 18 (2006) 年度 (供用開始後 14 年)

(2) 法適 (全部適用・一部適用) 非適の区分

法非適用

令和 5 (2023) 年度より適用予定

(3) 処理区域内人口密度

3516.67 人/k m<sup>2</sup>

(4) 流域下水道等への接続の有無

無し

(5) 処理分区数

1 処理区

(6) 処理場数

1 つ

(7) 広域化・共同化・最適化実施状況

埼玉県生活排水処理施設整備構想の見直しの一環として、将来的な下水道事業への接続も検討しております。

(8) 使用料

当町の使用料体系は、従量課金制度を採用しております。

使用料は、次項表の料金に定めるところにより算定した合計額と当該額に消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額となります。

■当町の農業集落排水事業 使用料について

使用料体系の概要・考え方	基本料金(税抜)	10 m <sup>3</sup> まで	850 円
	超過料金(税抜)	10 m <sup>3</sup> を超え 20 m <sup>3</sup> まで	90 円
		(1 m <sup>3</sup> につき)	20 m <sup>3</sup> を超え 30 m <sup>3</sup> まで
		30 m <sup>3</sup> を超え 40 m <sup>3</sup> まで	120 円
		40 m <sup>3</sup> を超え 100 m <sup>3</sup> まで	140 円
		100 m <sup>3</sup> を超え 600 m <sup>3</sup> まで	160 円
		600 m <sup>3</sup> を超え 1,000 m <sup>3</sup> まで	180 円
		1,000 m <sup>3</sup> を超えるもの	200 円

条例上の使用料(20 m <sup>3</sup> )あたり※1	平成 28 年度	1,750 円	実質的な使用料(20 m <sup>3</sup> )あたり※2	平成 28 年度	2,080 円
	平成 29 年度	1,750 円		平成 29 年度	2,064 円
	平成 30 年度	1,750 円		平成 30 年度	2,099 円

※1 条例上の使用料とは、一般家庭における 20 m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

※2 実質的な使用料とは、使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m<sup>3</sup>を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

(9) 組織

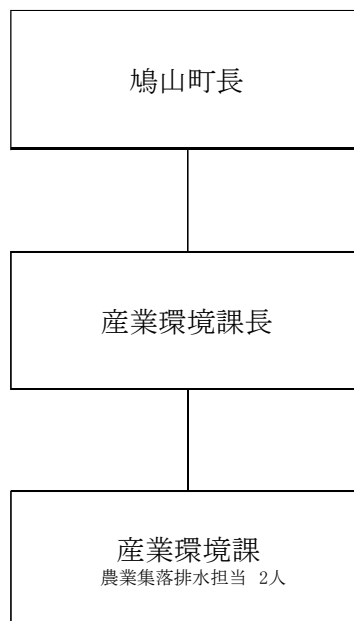
① 職員数

産業環境課は令和 2（2020）年度は課長 1 名と農業集落排水事業担当者 2 名のほか、計 16 名で業務を実施しております。

② 事業運営組織

事業運営は課長が 1 人、農業集落排水事業担当が 2 人、他は浄化槽担当が 2 人、工務担当、業務担当で行っております。

③ 組織図





## 2 民間活力の活用

---

### (1) 民間活用の状況

#### ① 民間委託（包括的民間委託を含む）

処理施設の汚泥処理業務、農業集落排水事業の使用料調定徴収業務等を民間事業者に委託しています。

#### ② 指定管理者制度<sup>2</sup>

現在の委託契約形態を継続する予定であり、指定管理者制度の導入予定はありません。

#### ③ PPP・PFI<sup>3</sup>

現在の委託契約形態を継続する予定であり、PPP・PFIの導入予定はありません。

### (2) 資産活用の状況

#### ① エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

現在予定はありません。

#### ② 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

現在予定はありません。

---

<sup>2</sup> 指定管理者制度…これまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、民間法人（営利企業・公益法人等）の団体に包括的に代行させることができる制度。

<sup>3</sup> PPP・PFI…公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームを PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）と呼ぶ。PFI は、PPP の代表的な手法の一つ。PFI（Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。

### 3 経営状況の分析

下水道事業においては、令和元（2019）年度に平成 30（2018）年度決算「経営比較分析表」<sup>4</sup>を策定しています。

この経営比較分析表では経営及び施設の状況を表す指標を活用し、経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

ここでは、農業集落排水事業について経営比較分析表の分析を行います。

なお、経営比較分析表の比較においては、全国の当町の類似団体<sup>5</sup>平均（以下全国平均）との比較を行います。

#### （1）収益的収支比率（％）

$$\text{算出式：} \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$

#### 【指標の意味】

法非適用企業に用いる収益的収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

#### 【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。

数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。

分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が 100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられます。

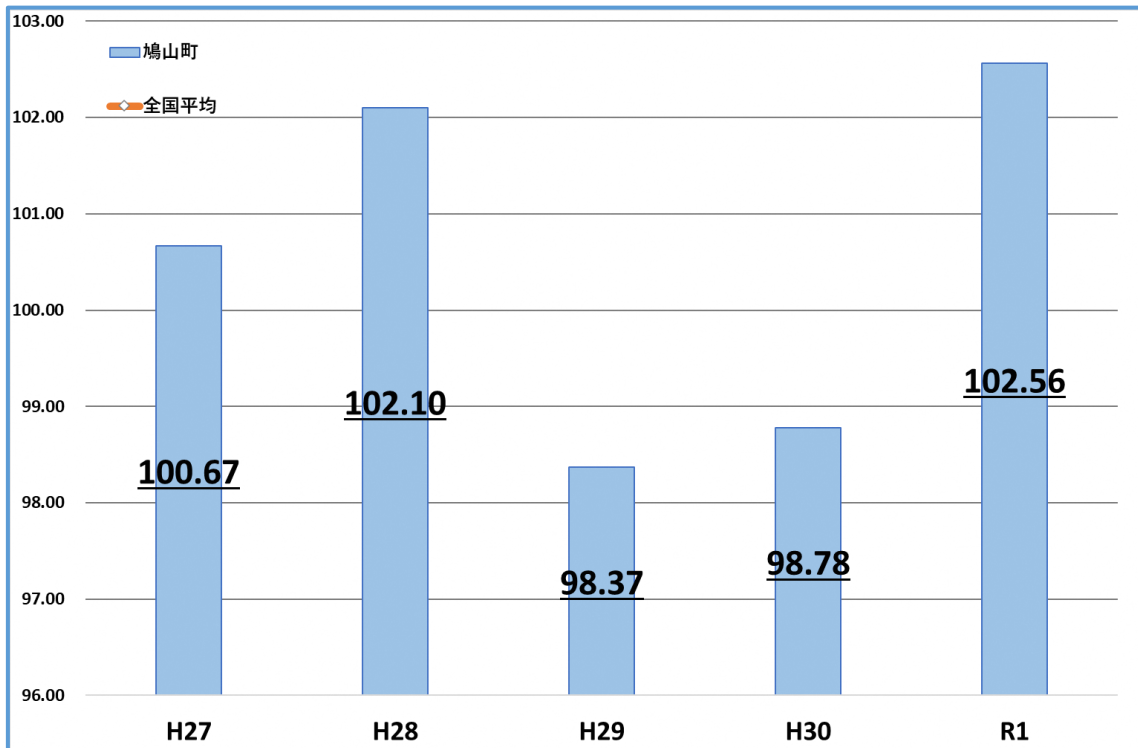
また、経常収益（総収益）について、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要があります。

<sup>4</sup> 経営比較分析表…総務省が全国の公営企業に対し作成を要請するもので、当該団体の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを目的に作成及び公表するもの。

<sup>5</sup> 類似団体…市町村の態様を決定する要素のうち「人口」と「産業構造」により設定された類型により、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに団体を分別したもの。

一方、当該指標が100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に右肩上がりであり、100%に近づいていけば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があり、今後も改善傾向を続けていく観点から分析する必要があると考えられます。

### 【農業集落排水事業】



※全国平均は未記入のためなし

### 【令和元年度分析所見】

令和元年度は100%であるが、繰入金等の営業外収益によるものであり、使用料収入で全て賄えていない状況です。20年や30年先の将来を考えますと、当町も人口減少に伴い、全町民への負担軽減のため、農業集落排水の受益者に対する消費税の増税以外に基本料金の見直しを検討する必要があります。

また、今後の公営企業会計に移行をした場合は、独立採算となり収支に関する考え方を見直す必要がありますので、上記の収入増と並行して修繕を含めた費用の抑制を図り、収入と支出のバランスを図っていきます。

(2) 企業債残高対事業規模比率 (%)

算出式：
$$\frac{\text{地方債現在高合計}}{\text{営業収益}} \times 100$$

【指標の意味】

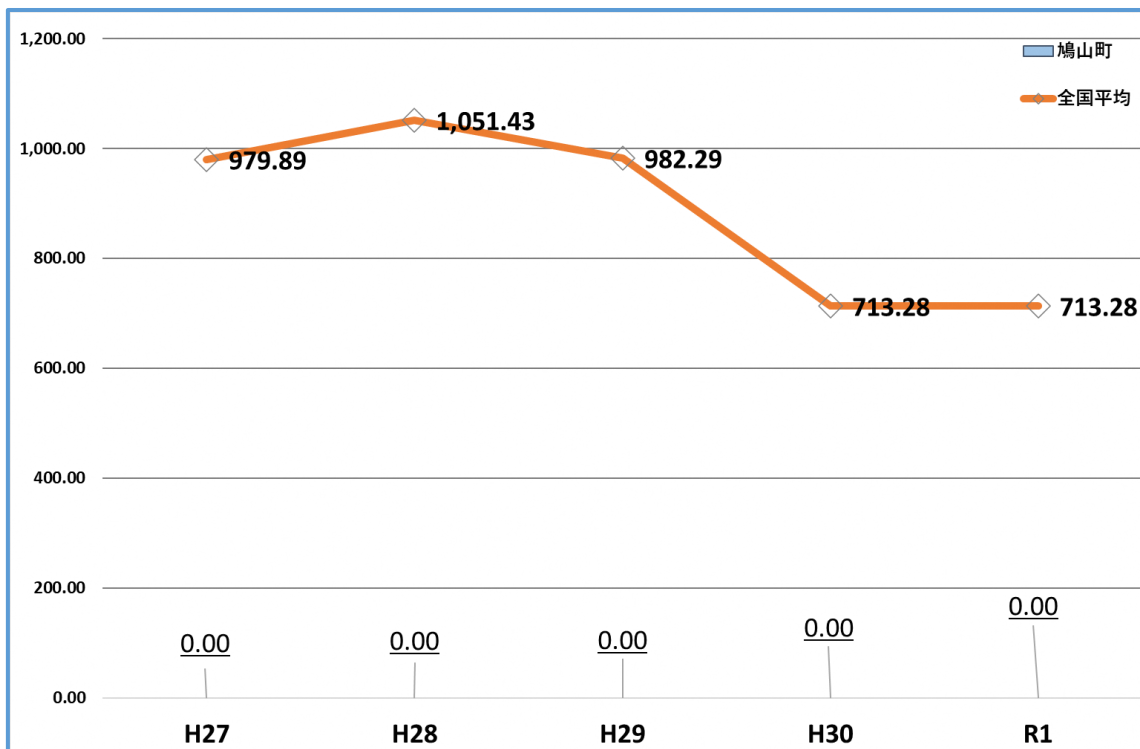
使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はありません。

分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、過度な投資や必要な更新事業を先送りをしているかの分析を行い、経営改善を図っていく必要があります。

【農業集落排水事業】



【令和元年度分析所見】

企業債償還金は繰入金で対応のため0となっております。

しかし企業債償還は継続していくことと、将来の更新に備えて今後も適切な投資計画を立て、過度な住民負担にならないよう事業経営を行っていきます。

(3) 経費回収率 (%)

算出式：
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

【指標の意味】

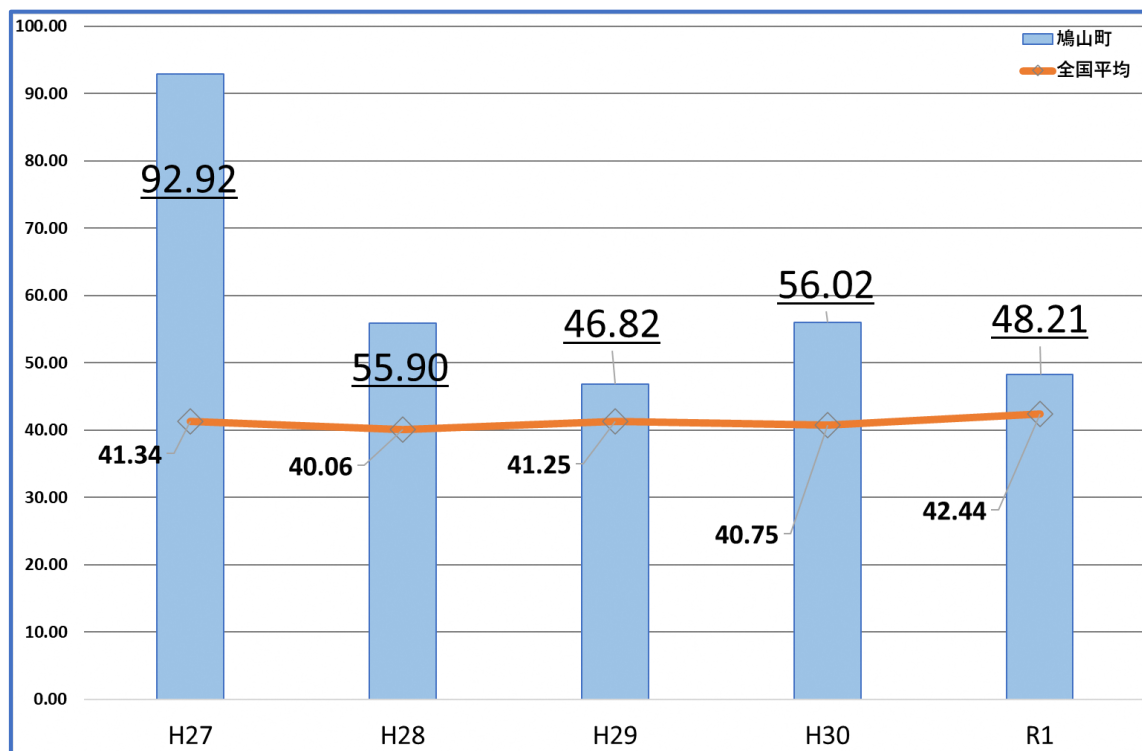
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。使用料水準等を客観的に評価することが可能となります。

【分析の考え方】

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況として100%以上であることが必要です。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減を検討する必要があります。

分析にあたっての留意点としては、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があります。

【農業集落排水事業】



### 【令和元年度分析所見】

令和元年度まで継続して類似団体の平均値を上回っております。維持管理費の抑制したことが要因と考えられますが、今後も使用料改定やコスト縮減の取組を推進する必要があります。また現状は繰入金にて汚水処理コストの大変を賄っており、将来公営企業会計移行後の独立採算を考慮し、数値を注視していきます。

国土交通省では当該指標を100%にするよう通知しており、当該目標を踏まえ対策を講じる必要があります。

#### (4) 汚水処理原価 (円)

算出式：
$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$

### 【指標の意味】

有収水量<sup>6</sup>1立方メートルあたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費<sup>7</sup>・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

### 【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はありません。したがって、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっていることが求められます。

例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。また、分析及び統計を元に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組などの経営改善が必要となります。

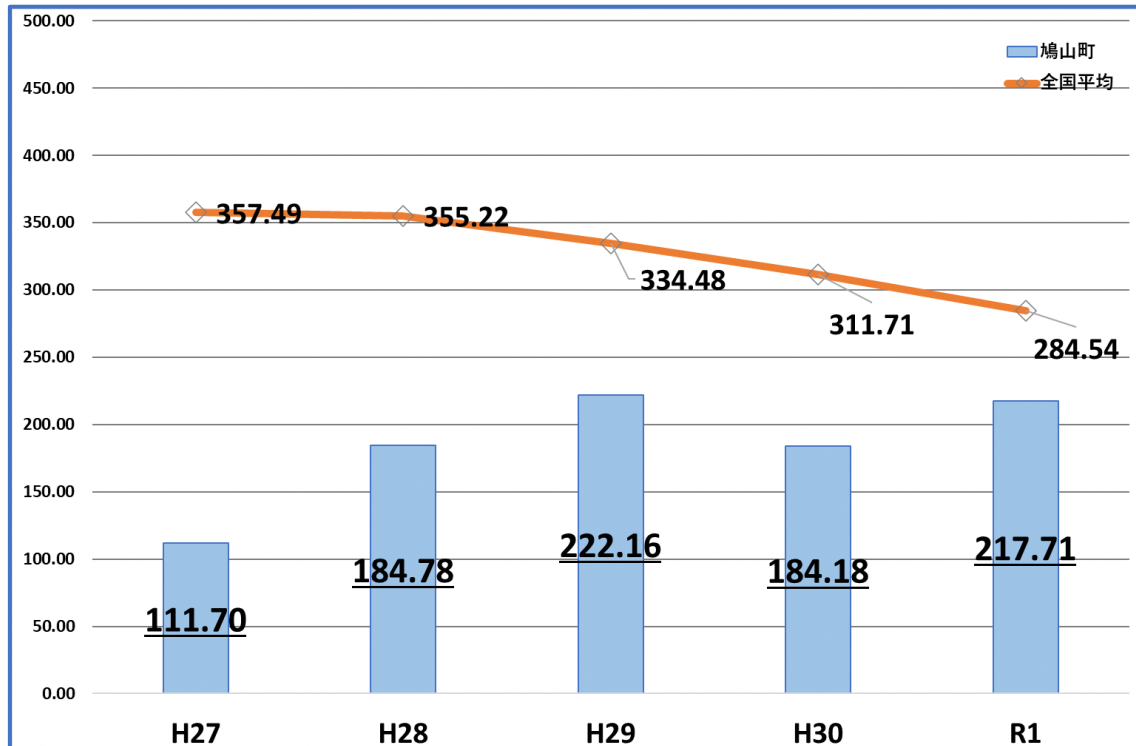
分析にあたっての留意点として、供用開始後間もない事業は接続率が低く、有収水量が過少となり、高い数値を示す場合が多くなります。また、地理的要因等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されます。

<sup>6</sup> 有収水量…下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量。

<sup>7</sup> 資本費…下水道施設を建設する際に借り入れた企業債の元利償還費と下水道債取扱諸費の合計額（企業会計方式を採っている場合、資本費は減価償却費、企業債等支払利息及び企業債取扱諸費が相当する）。



【農業集落排水事業】



【令和元年度分析所見】

維持管理コストを抑制で来ているため、他団体と比較しても低い数値となっております。将来は人口減少による有収水量の低下を踏まえ、引き続きこの数字を維持できるようコスト縮減の取組を推進する必要があります。

(5) 水洗化率 (%)

$$\text{算出式：} \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

【指標の意味】

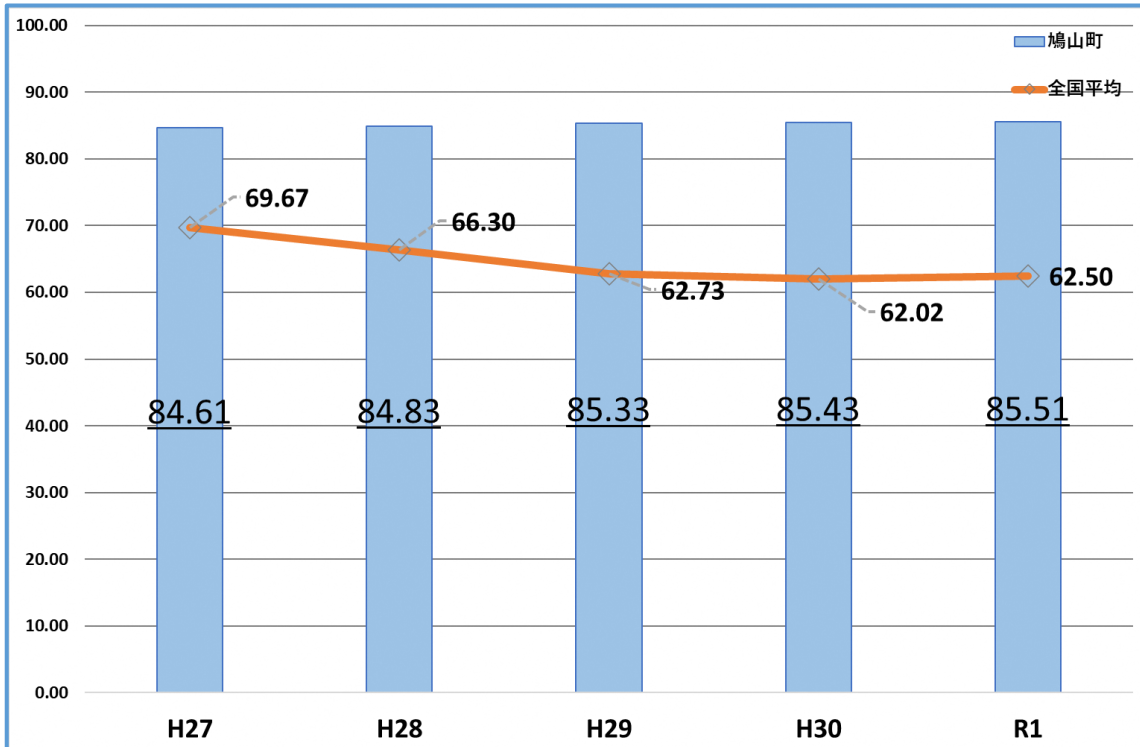
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

【分析の考え方】

当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の確保等の観点から100%となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入の増加を図るため、水洗化率向上の取組が必

要となります。

【農業集落排水事業】



【平成 30 年度分析所見】

他団体と比較をしても高い数値となっております。近年もこれまでの普及活動により徐々に増加をしております。100%を目指し、引き続き住民への接続促進を行ってまいります。

(6) 老朽化の状態について

当町は平成 18 年 (2006) 年度から供用を開始しており、約 15 年が経過しております。現状のすぐに老朽化対策が必要なわけではありませんが、平成 12 年度から事業を開始しており、管渠は約 35 年、処理施設等は約 30 年が経過すると、今後の更新計画の検討が必要になると言われております。

将来に向けた更新費用の対策として、効率の良い維持管理業務を行ってまいります。



## 4 全体総括

---

鳩山町農業集落排水事業は、今後総務省で指示がある企業会計として独立採算を考えた場合、前述の経費回収率の改善と老朽化対策が今後の課題となります。

課題解決のための方法としては、以下の取組が必要であると考えられます。

(ア) 使用料の改定

(イ) 老朽化対策

これらの取組の実施については、経営状況等により変わりますが、(ア) 使用料の改定については、現状は繰入金に依存しているため、町全体の負担軽減のため、事業収入の増加する必要があります。

また、今後の農業集落排水事業経営のためには、独立採算と受益者負担の適正化のため、更なる収入増の検討を進める必要があります。根拠となる試算は後述します。

(イ) 老朽化対策については、当面は問題ありませんが、早ければ令和20年(2038)度前後から資産の更新需要が発生します。更新事業には過去取得した補助金等の金額が取得できない可能性もありますので、更新計画を策定する必要があります。

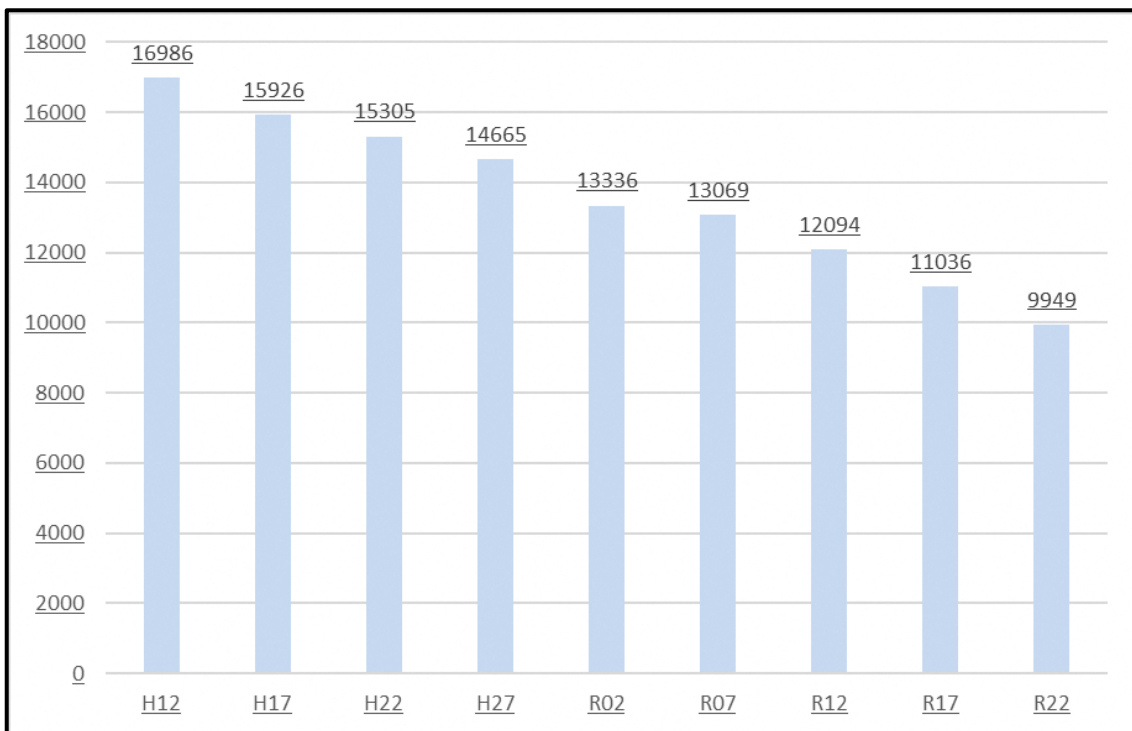
## 第3章 将来の事業環境

### 1 人口の予測

「鳩山町人口ビジョン」の人口推計を基に将来人口を推計しました。

これによると、令和2（2020）年度13,336人と10年後の令和12（2030）年度12,094人を比較すると1,136人（▲9.31%）減少する見通しです。

#### ■人口推計(人)



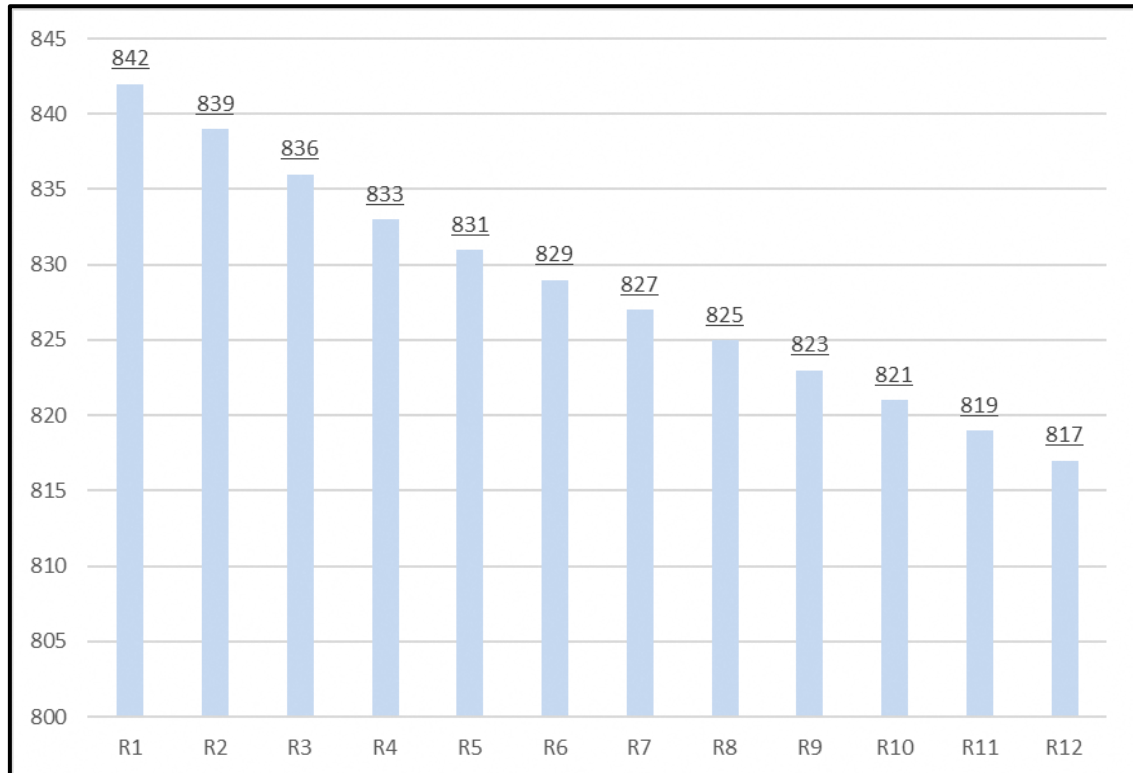
※平成12年から27年は「鳩山町人口ビジョン」を採用  
 令和2年は、「鳩山町生活排水処理基本計画」推計値を採用  
 令和7年度以降は、「鳩山町人口ビジョン」推計値を採用

## 2 処理区内人口の予測

前記の将来人口の予測とともに将来の処理区内人口を推計しました。

これによると、令和2（2020）年839人と10年後の令和12（2030）年度817人を比較すると22人（▲2.62%）減少する見通しです。

■処理区内人口予測

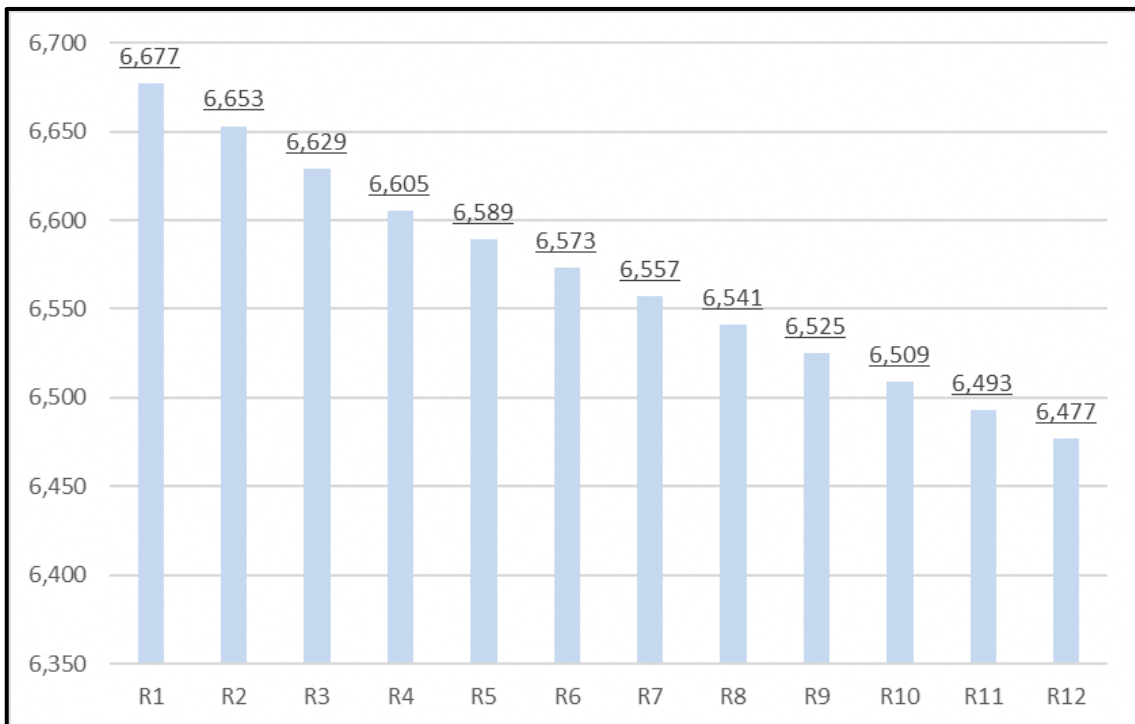


### 3 使用料収入の見通し

使用料収入については、各年度実績から推計し、令和 12（2028）年度は、令和 2（2020）年度と比較して 17.6 万円の減収となる見通しです。これは平均すると、毎年約 1.8 万円収入が減っていく計算になります。

前項でも記載しておりますが、人口減少に伴う収入の補填と将来の維持管理費用の捻出のため、使用料の改訂を検討していく必要があります。

■使用料収入の見通し(千円)



## 4 企業債償還額・残高の見通し

事業開始以降に係る整備工事の償還は令和12年(2032)度には22,709千円となり、残り数年で償還が完了の予定です。

今後、施設の更新需要が発生し、それに係る多額の費用を要するが必要になるため、無理のない資金計画を新たに立てていくことが必要となります。

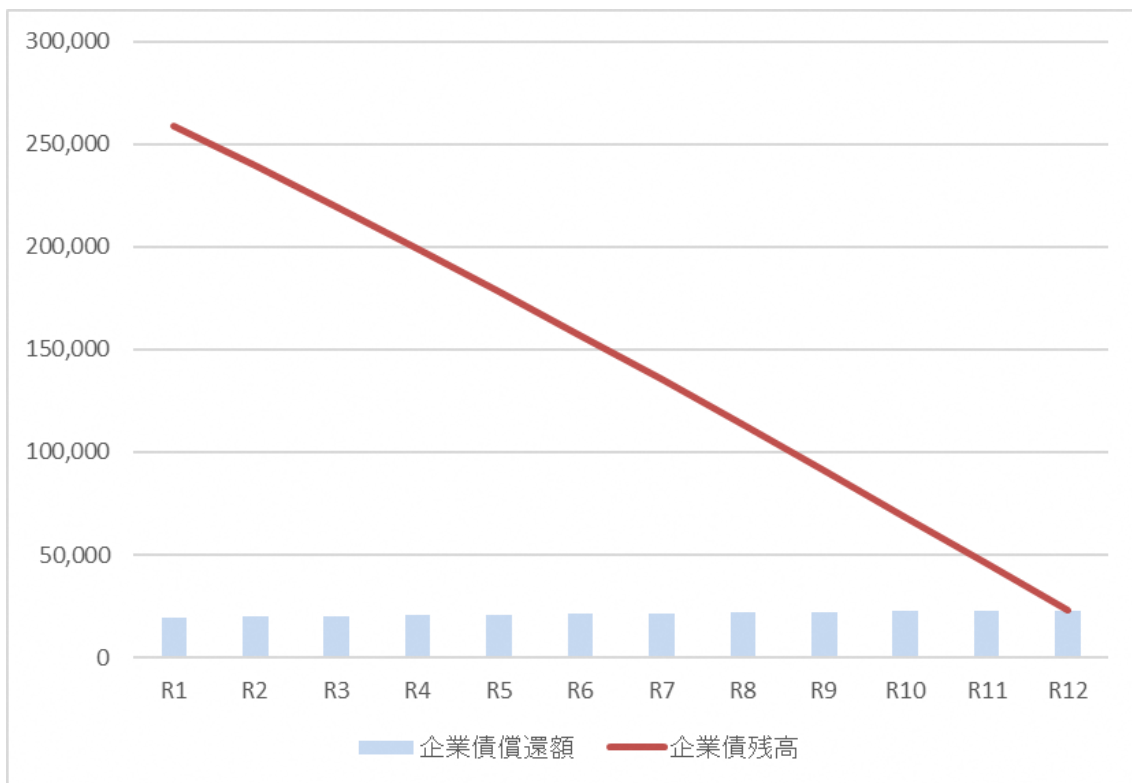
### ■企業債償還額の見通し(千円)

R1	R2	R3	R4	R5	R6
19,357	19,705	20,061	20,423	20,792	21,168
R7	R8	R9	R10	R11	R12
21,550	21,941	22,339	22,744	22,897	22,710

### ■企業債残高の見通し(千円)

R1	R2	R3	R4	R5	R6
259,039	239,334	219,273	198,850	178,058	156,890
R7	R8	R9	R10	R11	R12
135,340	113,399	91,060	68,316	45,419	22,709

### ■企業債償還額と残高の年度毎推移(千円)



## 5 組織の見直し

---

産業環境課の農業集落排水事業の従事者は令和2（2020）年度現在2名で、他業務と兼務して当たっています。

今後公営企業会計移行もあるため、組織の見直しを検討していますが、サービス水準の維持や災害時等の対応を考慮すると人員削減にも限界があることから、内外研修等の積極的な活用により、下水道事業に精通した職員の育成、知識・技術の継承に努めます。

## 第4章 経営の基本方針

鳩山町では、標高が 23.5m から 140.9m の丘陵地に、自然豊かな里山が広がるなど、豊かな自然に恵まれており、これらの自然環境は後世への貴重な財産であります。快適な生活環境を確保するため、生活排水の適正な処理により公共用水域の水質保全を図ってきました。

今後も、それぞれの生活排水処理施設の持つ特性や地域の実情に合った効率的で適正な生活排水処理対策を進めるとともに、町民に対し、生活排水対策の必要性等について啓発を行っていきます。

生活排水処理の目標については、水質の改善を図ることにとどまらず、流れる水に清流がよみがえり澄んだ川の復活を目指すものとします。

### 1 生活環境の向上

---

農業集落排水利用者に対し、適切な汚水処理を行い生活排水対策の必要性についても引き続き、住民へ向けた取り組みを行っていきます。

### 2 公共用水域の水質保全

---

農業集落排水事業については、生活排水等による水質汚濁の状況を把握するとともに、各家庭での水質保全に向けた取り組みを支援します。

### 3 将来に向けた収入の確保

---

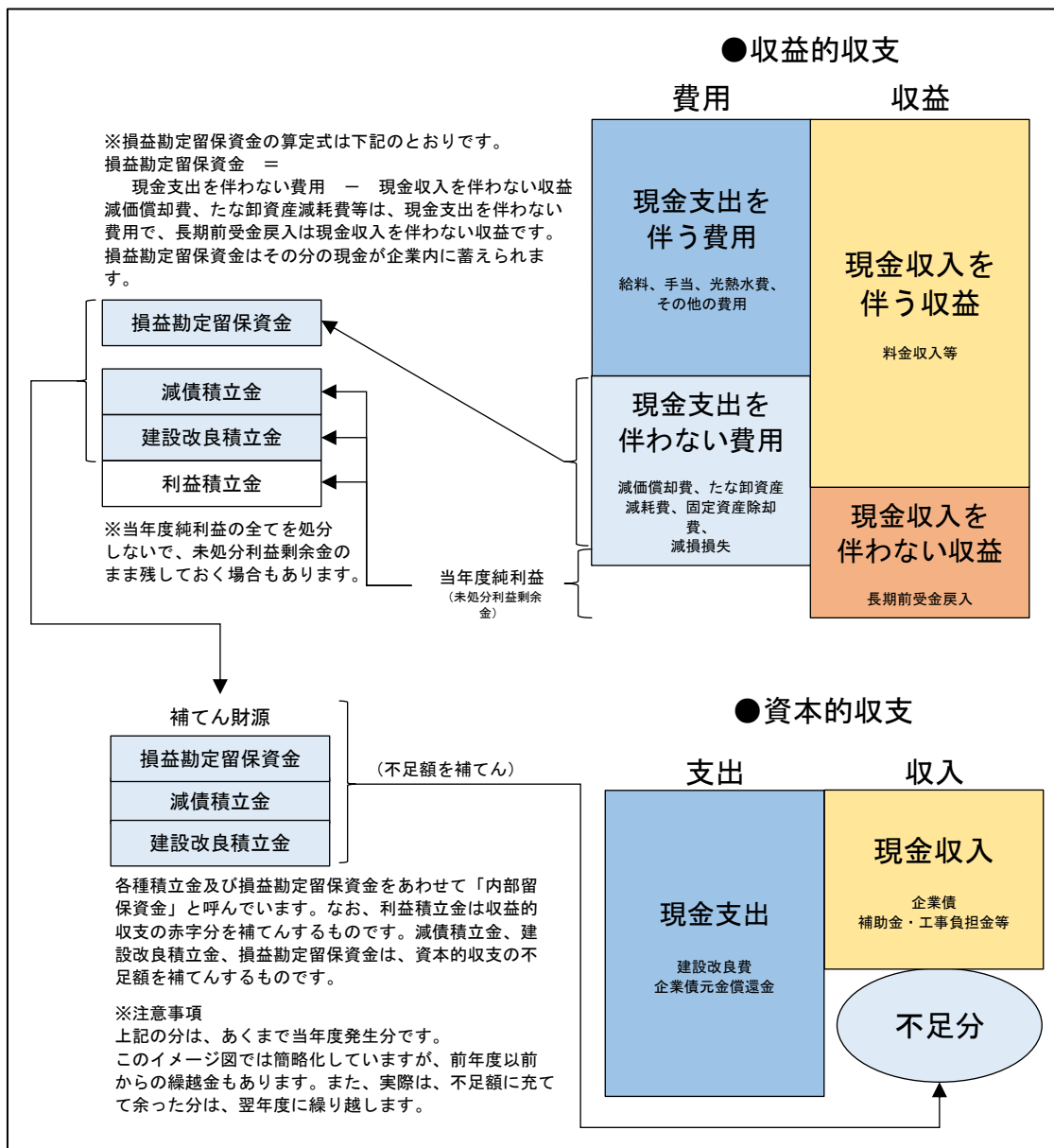
財政基盤の強化のため収入の確保に努めるとともに、一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達します。

## 第5章 今後の投資計画と経営戦略

### 1 収支計画の策定にあたって

前章までの将来見通し及び経営の基本方針などを受け、今後10年間の投資・財政計画（収支計画）を策定しました。

なお、地方公営企業法の適用を受ける農業集落排水事業会計は、日々の経営活動を行うことで生じる「収益的収支」と、下水道施設の建設や更新等の投資活動を行うことによって生じる「資本的収支」を明確に区分することになっていることから、投資・財政計画（収支計画）においても2本立ての収支構成としています。





## 2 人口推計

本計画を策定するに際し、平成27(2015)年度から令和元(2019)年度は地方公営企業決算状況調査(決算統計)より、令和2年度(2020)は「鳩山町生活排水処理基本計画」の推計値を採用、令和3(2021)年度以降は「鳩山町人口ビジョン」の人口推計により算出しました。同資料が5年毎の人口推計のため、各年の人口は5年間の平均の推移で算出しました。

### ■鳩山町 人口推計

(単位:人)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人口	14,306	14,066	13,922	13,790	13,582	13,336	13,283	13,229
増減人数		-240	-144	-132	-208	-246	-53	-53

(単位:人)

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
人口	13,176	13,122	13,069	12,874	12,679	12,484	12,289	12,094
増減人数	-53	-53	-53	-195	-195	-195	-195	-195

(単位:人)

年度	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度
人口	11,882	11,671	11,459	11,248	11,036	10,819	10,601	10,384
増減人数	-212	-212	-212	-212	-212	-217	-217	-217

(単位:人)

年度	2039	2040
	令和21年度	令和22年度
人口	10,166	9,949
増減人数	-217	-217

令和2年度の人口と令和7年度の将来人口との増加人口の平均値 -53 人  
 令和7年度の人口とR12年度の将来人口との増加人口の平均値 -195 人  
 R12年度の人口とR17年度の将来人口との増加人口の平均値 -212 人  
 R17年度の人口とR22年度の将来人口との増加人口の平均値 -217 人

### 3 計画の前提条件

---

- ・人口推移は「鳩山町人口ビジョン」による人口推計により算出しました。
- ・令和5年度に公営企業会計へ移行予定のため、同会計ベースで算出しました。
- ・損益に関する数値は発生主義に基づき調定額にて計算しています。
- ・建設改良費に関しては、過去5年間の平均値で算出しました。
- ・職員給与費に関しては、以下の想定をし試算しました。
  - ①職員給与費に関しては、専担者は1人として算定しております。
  - ②平成30年度と令和元年度・2年度は、予算書の職員平均値より算出。令和3年度以降は0.1%ずつ加算して算出。
- ・経費に関しては、以下の想定をし試算しました。
  - ①その他経費は、令和元年度までは実績、令和2年度は過去5年間の平均値で算出、令和3年度以降は、過去3年間の平均値で算出
- ・職員給与費に関しては、専担者は1人として算定しております。
- ・一般会計繰入金については、基準外繰入で算出し、償還元金に充てる繰入分については繰入金の総額の範囲で調整し算出しました。
- ・また一般会計繰入金については、公営企業会計移行予定の令和5年度からは職員給与費分を増額し算出しました。
- ・耐用年数は、建物50年、管渠は50年、機械及び装置20年、器具及び備品関係は10年としています。

また、上記と一部重複しますが、次項より経営戦略の項目の算定根拠を記載いたしました。

■計算根拠 収益的収支

区 分		計算根拠	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	-	
	(1) 料 金 収 入	①令和元年度までは実績、令和2年度は「使用料予測」に基づき算定	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	-	
	(3) そ の 他	-	
	2. 営 業 外 収 益	-	
	(1) 補 助 金	-	
	他 会 計 補 助 金	①令和元年度までは実績、令和2年度は過去5年間の平均値、それ以降は直近3年間の平均値を上限とし算定 ②「繰入金の総額」-「資本的支出に係る基準内繰入+基準外繰入」で算出	
	そ の 他 補 助 金	-	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	①国庫補助金・県補助金、分担金が100%算出	
	(3) そ の 他	①過去の実績のみを算出	
	収 入 計 (C)	-	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	-
		(1) 職 員 給 与 費	-
		基 本 給	①平成30年度と令和元年度・2年度は、予算書の職員平均値より算出。令和3年度以降は0.1%ずつ加算して算出。
退 職 給 付 費		①平成30年度と令和元年度・2年度は、予算書の職員平均値より算出。令和3年度以降は0.1%ずつ加算して算出。	
そ の 他		①平成30年度と令和元年度・2年度は、予算書の職員平均値より算出。令和3年度以降は0.1%ずつ加算して算出。	
(2) 経 費		-	
動 力 費		①令和元年度までは実績、令和2年度以降は過去5年平均値で算出	
修 繕 費		①令和元年度までは実績値、令和2年度は費用が過去5年間で費用が高い年度3ヶ年分、令和3年度以降は過去3年の平均値で算出	
材 料 費		-	
そ の 他		①令和元年度までは実績、令和2年度は過去5年間の平均値で算出、令和3年度以降は、過去3年間の平均値で算出	
(3) 減 価 償 却 費		①決算書の数値を基に算出	
2. 営 業 外 費 用		-	
(1) 支 払 利 息		①令和元年度までは実績、令和2年度以降は、別紙「企業債償還計画」に基づき算定	
(2) そ の 他		-	
支 出 計 (D)	-		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-		
特 別 利 益 (F)	-		
特 別 損 失 (G)	-		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	-		

■計算根拠 資本的収支

区 分		計算根拠
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	-
	うち 資本費平準化債	-
	2. 他 会 計 出 資 金	-
	3. 他 会 計 補 助 金	①令和元年度までは実績、令和2・3年度は企業債償還額と同額を算出
	4. 他 会 計 負 担 金	-
	5. 他 会 計 借 入 金	-
	6. 国（都道府県）補助金	-
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	-
	8. 工 事 負 担 金	①過去3年間の平均値で算出
	9. そ の 他	-
	計 (A)	-
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)	-
	純 計 (A)-(B) (C)	-
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	①過去4年間の平均値で算出
	うち 職員給与費	-
	2. 企 業 債 償 還 金	①令和元年度までは実績、令和2年度以降は、別紙「企業債償還計画」に基づき算定
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	-
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	-
5. そ の 他	-	
計 (D)	-	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		-
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	①「減価償却費」 - 「長期前受金戻入」で算定
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	-
	3. 繰 越 工 事 資 金	-
	4. そ の 他	-
計 (F)	-	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		-
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		-
企 業 債 残 高 (H)		-

○他会計繰入金

区 分		計算根拠
収 益 的 収 支 分		-
	うち 基準内繰入金	-
	うち 基準外繰入金	収益的収入 2. 営業外収益(1)補助金
資 本 的 収 支 分		-
	うち 基準内繰入金	資本的収入 3. 他会計補助金
	うち 基準外繰入金	-
合 計		-

## 4 シミュレーションの条件設定

---

前項までの条件をもとに、使用料シミュレーションを下記の3通りで行い、投資・財政計画（収支計画）を算定しました。

### **条件1：使用料シミュレーション（現行使用料）**

- ・前述の人口減少率を人口に反映し、ほか各条件を踏まえ、使用料を据え置きとした場合

### **条件2：使用料シミュレーション（令和7年度から10%値上げした場合）**

- ・令和7年度から使用料を10%値上げした場合
- ・上記以外は条件1と同じ場合

### **条件3：使用料シミュレーション（令和5年度と令和8年度、令和12年度に10%値上げした場合）**

- ・令和5年度と令和8年度、令和12年度に値上げを実施
- ・上記以外は条件1と同じ場合

## 5 投資・財政計画(収支計画)

### 条件1：使用料シミュレーション（現行使用料）

#### ○現行使用料のまま推移した場合

人口減少に伴い、処理区域内人口も下がっていくため、計画期間の使用料収入は令和3年（2021）度の6,026千円、令和12（2030）年度には5,888千円となり、138千円（▲2.3%）の減少となります。

収入が少ないため、公営企業会計移行ベースでの試算のため収益的収支では、大きなマイナスとなります。また資本的収支では新設工事が無いため、計画期間では大きな影響はありませんが、各年度で資金不足が見込まれるため、将来の更新試算に向けた財源の確保までは充足されない状況となります。

詳細については、以下の通りです。

#### ■人口・処理区内人口・使用料収入の推計(人、%、千円)

	人口推計	人口減少率	処理区内人口	処理区内 計画人口 減少率	普及率	有収率	年間有収水量 (m)	年間総有収水量(m)	使用料収入 (調定額) (税込)	使用料収入 (調定額/税抜)
H27年度実績	14,306		851		5.9%	99.5%	65,890	66,228	6,839	6,332
H28年度実績	14,066	-1.7%	857	0.7%	6.1%	108.6%	65,662	60,460	6,782	6,280
H29年度実績	13,922	-1.0%	845	-1.4%	6.1%	103.7%	66,154	63,768	6,881	6,371
H30年度実績	13,790	-0.9%	844	-0.1%	6.1%	94.3%	64,762	68,689	6,682	6,187
R1年度実績	13,582	-1.5%	842	-0.2%	6.2%	96.3%	63,618	66,075	6,677	6,182
R2年度計画	13,336	-1.8%	839	-0.3%	6.3%	96.7%	62,888	65,044	6,653	6,048
R3年度計画	13,283	-0.4%	836	-0.3%	6.3%	96.7%	62,699	64,849	6,629	6,026
R4年度計画	13,229	-0.4%	833	-0.3%	6.3%	96.7%	62,511	64,654	6,605	6,005
R5年度計画	13,176	-0.4%	831	-0.3%	6.3%	96.7%	62,323	64,460	6,589	5,990
R6年度計画	13,122	-0.4%	829	-0.3%	6.3%	96.7%	62,136	64,267	6,573	5,975
R7年度計画	13,069	-0.4%	827	-0.3%	6.3%	96.7%	61,950	64,074	6,557	5,961
R8年度計画	12,874	-1.5%	825	-0.3%	6.4%	96.7%	61,764	63,882	6,541	5,946
R9年度計画	12,679	-1.5%	823	-0.3%	6.5%	96.7%	61,578	63,690	6,525	5,932
R10年度計画	12,484	-1.5%	821	-0.3%	6.6%	96.7%	61,394	63,499	6,509	5,917
R11年度計画	12,289	-1.6%	819	-0.3%	6.7%	96.7%	61,210	63,309	6,493	5,903
R12年度計画	12,094	-1.6%	817	-0.3%	6.8%	96.7%	61,026	63,119	6,477	5,888

※本計画では、「使用料収入（調定額/税抜）」を採用

■収益的収支シミュレーション 条件1

(単位:千円)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区 分		(決算)	(決算)				
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	6,187	6,182	6,048	6,026	6,005	5,990
	(1) 料金収入	6,187	6,182	6,048	6,026	6,005	5,990
	(2) 受託工事収益 (B)						
	(3) その他						
	2. 営業外収益	25,172	28,295	26,342	26,260	26,639	33,579
	(1) 補助金	10,152	13,159	11,018	10,741	10,924	17,665
	他会計補助金	10,152	13,159	11,018	10,741	10,924	17,665
	その他補助金						
	(2) 長期前受金戻入	14,953	15,136	15,324	15,519	15,715	15,914
	(3) その他	67					
収 入 の 計 (C)	31,359	34,477	32,390	32,286	32,644	39,569	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	47,303	49,519	43,448	46,965	46,756	45,773
	(1) 職員給与	6,928	7,030	7,225	7,232	7,239	7,246
	給与						
	基	3,567	3,626	3,666	3,670	3,674	3,678
	退職給付	1,161	1,195	1,262	1,263	1,264	1,265
	その他	2,200	2,209	2,297	2,299	2,301	2,303
	(2) 経	18,842	20,941	14,651	18,145	17,912	16,903
	動力費	2,971	3,123	2,909	3,001	3,011	2,974
	修繕費	4,125	5,962	4,916	5,001	5,293	5,070
	材料						
その他	11,746	11,856	6,826	10,143	9,608	8,859	
(3) 減価償却費	21,533	21,548	21,572	21,588	21,605	21,624	
2. 営業外費用	5,282	4,940	4,591	4,236	3,874	3,505	
(1) 支払利息	5,282	4,940	4,591	4,236	3,874	3,505	
(2) その他							
支 出 の 計 (D)	52,585	54,459	48,039	51,201	50,630	49,278	
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 21,226	△ 19,982	△ 15,649	△ 18,915	△ 17,986	△ 9,709	
特別利益 (F)							
特別損失 (G)							
特別損益 (F)-(G) (H)							
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	△ 21,226	△ 19,982	△ 15,649	△ 18,915	△ 17,986	△ 9,709	

■収益的収支シミュレーション 条件1

(単位:千円)

区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	5,975	5,961	5,946	5,932	5,917	5,903	5,888
	(1) 料 金 収 入	5,975	5,961	5,946	5,932	5,917	5,903	5,888
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他							
	2. 営 業 外 収 益	33,449	33,252	33,081	32,891	32,705	32,771	33,181
	(1) 補 助 金	17,332	16,929	16,548	16,145	15,743	15,588	15,777
	他 会 計 補 助 金	17,332	16,929	16,548	16,145	15,743	15,588	15,777
	そ の 他 補 助 金							
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	16,117	16,323	16,533	16,746	16,962	17,183	17,404
	(3) そ の 他							
収 入 計 (C)	39,424	39,213	39,027	38,823	38,622	38,674	39,069	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	46,532	46,393	46,277	46,451	46,424	46,434	46,468
	(1) 職 員 給 与 費	7,253	7,260	7,267	7,274	7,281	7,288	7,295
	基 本 給 与 費	3,682	3,686	3,690	3,694	3,698	3,702	3,706
	退 職 給 付 費	1,266	1,267	1,268	1,269	1,270	1,271	1,272
	そ の 他	2,305	2,307	2,309	2,311	2,313	2,315	2,317
	(2) 経 費	17,653	17,489	17,348	17,497	17,445	17,430	17,457
	動 力 費	2,995	2,993	2,987	2,992	2,991	2,990	2,991
	修 繕 費	5,121	5,161	5,118	5,133	5,137	5,130	5,133
	材 料 費							
	そ の 他	9,537	9,335	9,243	9,372	9,317	9,311	9,333
(3) 減 価 償 却 費	21,626	21,644	21,662	21,680	21,698	21,716	21,716	
2. 営 業 外 費 用	3,129	2,746	2,355	1,957	1,552	1,140	639	
(1) 支 払 利 息	3,129	2,746	2,355	1,957	1,552	1,140	639	
(2) そ の 他								
支 出 計 (D)	49,661	49,139	48,632	48,408	47,976	47,574	47,107	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 10,237	△ 9,926	△ 9,605	△ 9,585	△ 9,354	△ 8,900	△ 8,038	
特 別 利 益 (F)								
特 別 損 失 (G)								
特 別 損 益 (F)-(G) (H)								
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	△ 10,237	△ 9,926	△ 9,605	△ 9,585	△ 9,354	△ 8,900	△ 8,038	



■資本的収支シミュレーション 条件1

(単位:千円)

年 度 区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		(決算)	(決算)				
資本的 収 入	1. 企 業 債						
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金	19,015	19,357	19,705	20,061	20,423	20,792
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国(都道府県)補助金						
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金	704	760	991	818	857	889
	9. そ の 他						
	計 (A)	19,719	20,117	20,696	20,879	21,280	21,681
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	19,719	20,117	20,696	20,879	21,280	21,681
	資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費	893	1,449	924	1,089	1,154
うち 職員給与費							
2. 企 業 債 償 還 金		19,015	19,357	19,705	20,061	20,423	20,792
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他							
計 (D)	19,908	20,806	20,629	21,150	21,577	21,848	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	189	689	△ 67	271	297	167	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	6,580	6,412	6,248	6,069	5,890	5,710
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	△ 6,391	△ 5,723	△ 6,315	△ 5,798	△ 5,593	△ 5,543
計 (F)	189	689	△ 67	271	297	167	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	278,396	259,039	239,334	219,273	198,850	178,058	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		(決算)	(決算)				
収益的収支分		10,152	13,159	11,018	10,741	10,924	17,665
	うち 基準内繰入金						
	うち 基準外繰入金	10,152	13,159	11,018	10,741	10,924	17,665
資本的収支分		19,015	19,357	19,705	20,061	20,423	20,792
	うち 基準内繰入金	19,015	19,357	19,705	20,061	20,423	20,792
	うち 基準外繰入金						
合 計		29,167	32,516	30,723	30,802	31,347	38,457

■資本的収支シミュレーション 条件1

(単位:千円)

年 度 区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		資本的収入						
資本的収入	1. 企業債							
	うち資本費平準化債							
	2. 他会計出資金							
	3. 他会計補助金	21,168	21,550	21,941	22,339	22,744	22,897	22,710
	4. 他会計負担金							
	5. 他会計借入金							
	6. 国(都道府県)補助金							
	7. 固定資産売却代金							
	8. 工事負担金	855	867	870	864	867	867	866
9. その他								
計 (A)	22,023	22,417	22,811	23,203	23,611	23,764	23,576	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
純計 (A)-(B) (C)	22,023	22,417	22,811	23,203	23,611	23,764	23,576	
資本的支出	1. 建設改良費	1,099	1,103	1,086	1,096	1,095	1,092	1,094
	うち職員給与費							
	2. 企業債償還金	21,168	21,550	21,941	22,339	22,744	22,897	22,710
	3. 他会計長期借入金返還金							
	4. 他会計への支出金							
5. その他								
計 (D)	22,267	22,653	23,027	23,435	23,839	23,989	23,804	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	244	236	216	232	228	225	228	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	5,509	5,321	5,129	4,934	4,736	4,533	4,312
	2. 利益剰余金処分量							
	3. 繰越工事資金							
	4. その他	△ 5,265	△ 5,085	△ 4,913	△ 4,702	△ 4,508	△ 4,308	△ 4,084
計 (F)	244	236	216	232	228	225	228	
補填財源不足額 (E)-(F)								
他会計借入金残高 (G)								
企業債残高 (H)	156,890	135,340	113,399	91,060	68,316	45,419	22,709	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		収益的収支分	17,332	16,929	16,548	16,145	15,743	15,588
うち基準内繰入金								
うち基準外繰入金	17,332	16,929	16,548	16,145	15,743	15,588	15,777	
資本的収支分	21,168	21,550	21,941	22,339	22,744	22,897	22,710	
うち基準内繰入金	21,168	21,550	21,941	22,339	22,744	22,897	22,710	
うち基準外繰入金								
合 計	38,500	38,479	38,489	38,484	38,487	38,485	38,487	

■使用料収入の推移と収益的収支+資本的収支の推移(千円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.料金収入	6,187	6,182	6,048	6,026	6,005	5,990	5,975
2.収益的収支+資本的収支	-21,415	-20,671	-15,582	-19,182	-18,283	-9,875	-10,482
3.損益勘定留保資金	6,580	6,412	6,248	6,069	5,890	5,710	5,509
余剰資金(=3+2)	-14,835	-14,259	-9,334	-13,113	-12,393	-4,165	-4,973
年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
1.料金収入	5,961	5,946	5,932	5,917	5,903	5,888	
2.収益的収支+資本的収支	-10,162	-9,821	-9,817	-9,582	-9,125	-8,267	
3.損益勘定留保資金	5,321	5,129	4,934	4,736	4,533	4,312	
余剰資金(=3+2)	-4,841	-4,692	-4,883	-4,846	-4,592	-3,955	

**条件2：使用料シミュレーション（令和7年度から10%値上げした場合）**

○計画期間内に令和7年度から10%値上げした場合

条件1と同様に、人口減少に伴い、処理区域内人口も下がっていくため、計画期間の使用料収入は令和3年（2021）度の6,026千円、令和12（2030）年度には6,480千円となり、454千円（7.53%）の増収となります。しかし収益的収支ではマイナスが解消されないことと、資本的収支では計画期間では、大きな影響はありませんが、資金不足は令和12年（2030）度では、条件1と比較し500千円ほど改善します。

しかし条件1と同様に今後更新試算に向けた財源の確保までは充足されないと考えられます。

詳細については、以下の通りです。

**■人口・処理区内人口・使用料収入の推計(人、%、千円)**

	人口推計	人口減少率	処理区内人口	処理区内 計画人口 減少率	普及率	有収率	年間有収水量 (m)	年間総有収水量(m)	使用料収入 (調定額) (税込)	使用料収入 (調定額/税抜)
H27年度実績	14,306		851		5.9%	99.5%	65,890	66,228	6,839	6,332
H28年度実績	14,066	-1.7%	857	0.7%	6.1%	108.6%	65,662	60,460	6,782	6,280
H29年度実績	13,922	-1.0%	845	-1.4%	6.1%	103.7%	66,154	63,768	6,881	6,371
H30年度実績	13,790	-0.9%	844	-0.1%	6.1%	94.3%	64,762	68,689	6,682	6,187
R1年度実績	13,582	-1.5%	842	-0.2%	6.2%	96.3%	63,618	66,075	6,677	6,182
R2年度計画	13,336	-1.8%	839	-0.3%	6.3%	96.7%	62,888	65,044	6,653	6,048
R3年度計画	13,283	-0.4%	836	-0.3%	6.3%	96.7%	62,699	64,849	6,629	6,026
R4年度計画	13,229	-0.4%	833	-0.3%	6.3%	96.7%	62,511	64,654	6,605	6,005
R5年度計画	13,176	-0.4%	831	-0.3%	6.3%	96.7%	62,323	64,460	6,589	5,990
R6年度計画	13,122	-0.4%	829	-0.3%	6.3%	96.7%	62,136	64,267	6,573	5,975
R7年度計画	13,069	-0.4%	827	-0.3%	6.3%	96.7%	61,950	64,074	7,213	6,557
R8年度計画	12,874	-1.5%	825	-0.3%	6.4%	96.7%	61,764	63,882	7,196	6,542
R9年度計画	12,679	-1.5%	823	-0.3%	6.5%	96.7%	61,578	63,690	7,179	6,526
R10年度計画	12,484	-1.5%	821	-0.3%	6.6%	96.7%	61,394	63,499	7,162	6,511
R11年度計画	12,289	-1.6%	819	-0.3%	6.7%	96.7%	61,210	63,309	7,145	6,495
R12年度計画	12,094	-1.6%	817	-0.3%	6.8%	96.7%	61,026	63,119	7,128	6,480

■収益的収支シミュレーション 条件2

(単位:千円)

区 分		年 度	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		6.187	6.182	6.048	6.026	6.005	5.990
	(1) 料 金 収 入		6.187	6.182	6.048	6.026	6.005	5.990
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他							
	2. 営 業 外 収 益		25.172	28.295	26.342	26.260	26.639	33.579
	(1) 補 助 金		10.152	13.159	11.018	10.741	10.924	17.665
	他 会 計 補 助 金		10.152	13.159	11.018	10.741	10.924	17.665
	そ の 他 補 助 金							
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		14.953	15.136	15.324	15.519	15.715	15.914
	(3) そ の 他		67					
収 入 の 計 (C)		31.359	34.477	32.390	32.286	32.644	39.569	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		47.303	49.519	43.448	46.965	46.756	45.773
	(1) 職 員 給 与 費		6.928	7.030	7.225	7.232	7.239	7.246
	基 本 給 与 費		3.567	3.626	3.666	3.670	3.674	3.678
	退 職 給 付 費		1.161	1.195	1.262	1.263	1.264	1.265
	そ の 他		2.200	2.209	2.297	2.299	2.301	2.303
	(2) 経 費		18.842	20.941	14.651	18.145	17.912	16.903
	動 力 費		2.971	3.123	2.909	3.001	3.011	2.974
	修 繕 費		4.125	5.962	4.916	5.001	5.293	5.070
	材 料 費							
	そ の 他		11.746	11.856	6.826	10.143	9.608	8.859
(3) 減 価 償 却 費		21.533	21.548	21.572	21.588	21.605	21.624	
2. 営 業 外 費 用		5.282	4.940	4.591	4.236	3.874	3.505	
(1) 支 払 利 息		5.282	4.940	4.591	4.236	3.874	3.505	
(2) そ の 他								
支 出 の 計 (D)		52.585	54.459	48.039	51.201	50.630	49.278	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 21.226	△ 19.982	△ 15.649	△ 18.915	△ 17.986	△ 9.709	
特 別 利 益 (F)								
特 別 損 失 (G)								
特 別 損 益 (F)-(G) (H)								
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		△ 21.226	△ 19.982	△ 15.649	△ 18.915	△ 17.986	△ 9.709	

■収益的収支シミュレーション 条件2

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	5,975	6,557	6,542	6,526	6,511	6,495	6,480
	(1) 料 金 取 入	5,975	6,557	6,542	6,526	6,511	6,495	6,480
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他							
	2. 営 業 外 収 益	33,449	33,252	33,081	32,891	32,705	32,771	33,181
	(1) 補 助 金	17,332	16,929	16,548	16,145	15,743	15,588	15,777
	他 会 計 補 助 金	17,332	16,929	16,548	16,145	15,743	15,588	15,777
	そ の 他 補 助 金							
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	16,117	16,323	16,533	16,746	16,962	17,183	17,404
	(3) そ の 他							
収 入 の 計 (C)	39,424	39,809	39,623	39,417	39,216	39,266	39,661	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	46,532	46,393	46,277	46,451	46,424	46,434	46,468
	(1) 職 員 給 与 費	7,253	7,260	7,267	7,274	7,281	7,288	7,295
	基 本 給	3,682	3,686	3,690	3,694	3,698	3,702	3,706
	退 職 給 付 費	1,266	1,267	1,268	1,269	1,270	1,271	1,272
	そ の 他	2,305	2,307	2,309	2,311	2,313	2,315	2,317
	(2) 経 費	17,653	17,489	17,348	17,497	17,445	17,430	17,457
	動 力 費	2,995	2,993	2,987	2,992	2,991	2,990	2,991
	修 繕 費	5,121	5,162	5,118	5,134	5,138	5,130	5,134
	材 料 費							
	そ の 他	9,537	9,335	9,243	9,371	9,316	9,310	9,333
(3) 減 価 償 却 費	21,626	21,644	21,662	21,680	21,698	21,716	21,716	
2. 営 業 外 費 用	3,129	2,746	2,355	1,957	1,552	1,140	639	
(1) 支 払 利 息	3,129	2,746	2,355	1,957	1,552	1,140	639	
(2) そ の 他								
支 出 の 計 (D)	49,661	49,139	48,632	48,408	47,976	47,574	47,107	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 10,237	△ 9,330	△ 9,009	△ 8,991	△ 8,760	△ 8,308	△ 7,446	
特 別 利 益 (F)								
特 別 損 失 (G)								
特 別 損 益 (F)-(G) (H)								
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	△ 10,237	△ 9,330	△ 9,009	△ 8,991	△ 8,760	△ 8,308	△ 7,446	

■資本的収支シミュレーション 条件2

(単位:千円)

年 度 区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		(決算)	(決算)				
資本的 収入	1. 企業債						
	うち資本費平準化債						
	2. 他会計出資金						
	3. 他会計補助金	19,015	19,357	19,705	20,061	20,423	20,792
	4. 他会計負担金						
	5. 他会計借入金						
	6. 国(都道府県)補助金						
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工事負担金	704	760	991	818	857	889
	9. その他の						
	計 (A)	19,719	20,117	20,696	20,879	21,280	21,681
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	19,719	20,117	20,696	20,879	21,280	21,681
資本的 支出	1. 建設改良費	893	1,449	924	1,089	1,154	1,056
	うち職員給与費						
	2. 企業債償還金	19,015	19,357	19,705	20,061	20,423	20,792
	3. 他会計長期借入返還金						
	4. 他会計への支出金						
5. その他の							
計 (D)	19,908	20,806	20,629	21,150	21,577	21,848	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		189	689	△ 67	271	297	167
補填財源	1. 損益勘定留保資金	6,580	6,412	6,248	6,069	5,890	5,710
	2. 利益剰余金処分量						
	3. 繰越工事資金						
	4. その他の	△ 6,391	△ 5,723	△ 6,315	△ 5,798	△ 5,593	△ 5,543
計 (F)	189	689	△ 67	271	297	167	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他会計借入金残高 (G)							
企業債残高 (H)		278,396	259,039	239,334	219,273	198,850	178,058

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		(決算)	(決算)				
収益的収支分		10,152	13,159	11,018	10,741	10,924	17,665
	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金	10,152	13,159	11,018	10,741	10,924	17,665
資本的収支分		19,015	19,357	19,705	20,061	20,423	20,792
	うち基準内繰入金	19,015	19,357	19,705	20,061	20,423	20,792
	うち基準外繰入金						
合 計		29,167	32,516	30,723	30,802	31,347	38,457

■資本的収支シミュレーション 条件2

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債							
	うち 資本費平準化債							
	2. 他 会 計 出 資 金							
	3. 他 会 計 補 助 金	21,168	21,550	21,941	22,339	22,744	22,897	22,710
	4. 他 会 計 負 担 金							
	5. 他 会 計 借 入 金							
	6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金							
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金							
	8. 工 事 負 担 金	855	867	870	864	867	867	866
	9. そ の 他							
計 (A)	22,023	22,417	22,811	23,203	23,611	23,764	23,576	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
純計 (A)-(B) (C)	22,023	22,417	22,811	23,203	23,611	23,764	23,576	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,099	1,103	1,086	1,096	1,095	1,092	1,094
	うち 職員給与費							
	2. 企 業 債 償 還 金	21,168	21,550	21,941	22,339	22,744	22,897	22,710
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他								
計 (D)	22,267	22,653	23,027	23,435	23,839	23,989	23,804	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	244	236	216	232	228	225	228	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	5,509	5,321	5,129	4,934	4,736	4,533	4,312
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他	△ 5,265	△ 5,085	△ 4,913	△ 4,702	△ 4,508	△ 4,308	△ 4,084
計 (F)	244	236	216	232	228	225	228	
補填財源不足額 (E)-(F)								
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)								
企 業 債 残 高 (H)	156,890	135,340	113,399	91,060	68,316	45,419	22,709	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 支 分		17,332	16,929	16,548	16,145	15,743	15,588	15,777
	うち 基準内繰入金							
	うち 基準外繰入金	17,332	16,929	16,548	16,145	15,743	15,588	15,777
資 本 的 収 支 分		21,168	21,550	21,941	22,339	22,744	22,897	22,710
	うち 基準内繰入金	21,168	21,550	21,941	22,339	22,744	22,897	22,710
	うち 基準外繰入金							
合 計		38,500	38,479	38,489	38,484	38,487	38,485	38,487



■使用料収入の推移と収益的収支＋資本的収支の推移(千円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.料金収入	6,187	6,182	6,048	6,026	6,005	5,990	5,975
2.収益的収支+資本的収支	-21,415	-20,671	-15,582	-19,182	-18,283	-9,875	-10,482
3.損益勘定留保資金	6,580	6,412	6,248	6,069	5,890	5,710	5,509
余剰資金(=3+2)	-14,835	-14,259	-9,334	-13,113	-12,393	-4,165	-4,973
年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
1.料金収入	6,557	6,542	6,526	6,511	6,495	6,480	
2.収益的収支+資本的収支	-9,566	-9,225	-9,223	-8,988	-8,533	-7,675	
3.損益勘定留保資金	5,321	5,129	4,934	4,736	4,533	4,312	
余剰資金(=3+2)	-4,245	-4,096	-4,289	-4,252	-4,000	-3,363	

**条件3：条件3：使用料シミュレーション（令和5年度と令和7年度、令和12に10%値上げした場合）**

○計画期間内に令和5年度と令和7年度、令和12年度に10%値上げした場合

条件1と同様に、人口減少に伴い、処理区域内人口も下がっていきますが、数回の値上げにより、計画期間の使用料収入は令和3年（2021）度の6,026千円、令和12（2030）年度には8,624千円となり、2,598千円（43.11%）の増収となります。

しかし、計画最終年度でも収益的収支がマイナスとなるため、今後更新計画を行う場合は整備構想を構築のもと、ダウンサイジングや長寿命化等の適切な更新計画を立てることが必要であると推測されます。

詳細については、以下の通りです。

**■人口・処理区内人口・使用料収入の推計(人、%、千円)**

	人口推計	人口減少率	処理区内人口	処理区内 計画人口 減少率	普及率	有収率	年間有収水量 (m)	年間総有収水量(m)	使用料収入 (調定額) (税込)	使用料収入 (調定額/税抜)
H27年度実績	14,306		851		5.9%	99.5%	65,890	66,228	6,839	6,332
H28年度実績	14,066	-1.7%	857	0.7%	6.1%	108.6%	65,662	60,460	6,782	6,280
H29年度実績	13,922	-1.0%	845	-1.4%	6.1%	103.7%	66,154	63,768	6,881	6,371
H30年度実績	13,790	-0.9%	844	-0.1%	6.1%	94.3%	64,762	68,689	6,682	6,187
R1年度実績	13,582	-1.5%	842	-0.2%	6.2%	96.3%	63,618	66,075	6,677	6,182
R2年度計画	13,336	-1.8%	839	-0.3%	6.3%	96.7%	62,888	65,044	6,653	6,048
R3年度計画	13,283	-0.4%	836	-0.3%	6.3%	96.7%	62,699	64,849	6,629	6,026
R4年度計画	13,229	-0.4%	833	-0.3%	6.3%	96.7%	62,511	64,654	6,605	6,005
R5年度計画	13,176	-0.4%	831	-0.3%	6.3%	96.7%	62,323	64,460	7,248	6,589
R6年度計画	13,122	-0.4%	829	-0.3%	6.3%	96.7%	62,136	64,267	7,231	6,574
R7年度計画	13,069	-0.4%	827	-0.3%	6.3%	96.7%	61,950	64,074	7,935	7,214
R8年度計画	12,874	-1.5%	825	-0.3%	6.4%	96.7%	61,764	63,882	7,916	7,196
R9年度計画	12,679	-1.5%	823	-0.3%	6.5%	96.7%	61,578	63,690	7,897	7,179
R10年度計画	12,484	-1.5%	821	-0.3%	6.6%	96.7%	61,394	63,499	7,878	7,162
R11年度計画	12,289	-1.6%	819	-0.3%	6.7%	96.7%	61,210	63,309	7,859	7,145
R12年度計画	12,094	-1.6%	817	-0.3%	6.8%	96.7%	61,026	63,119	8,624	7,840

■収益的収支シミュレーション 条件3

(単位:千円)

区 分		年 度	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		6.187	6.182	6.048	6.026	6.005	6.589
	(1) 料 金 収 入		6.187	6.182	6.048	6.026	6.005	6.589
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他							
	2. 営 業 外 収 益		25.172	28.295	26.342	26.260	26.639	33.579
	(1) 補 助 金		10.152	13.159	11.018	10.741	10.924	17.665
	他 会 計 補 助 金		10.152	13.159	11.018	10.741	10.924	17.665
	そ の 他 補 助 金							
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		14.953	15.136	15.324	15.519	15.715	15.914
	(3) そ の 他		67					
収 入 の 計 (C)		31.359	34.477	32.390	32.286	32.644	40.168	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		47.303	49.519	43.448	46.965	46.756	45.773
	(1) 職 員 給 与 費		6.928	7.030	7.225	7.232	7.239	7.246
	基 本 給 与 費		3.567	3.626	3.666	3.670	3.674	3.678
	退 職 給 付 費		1.161	1.195	1.262	1.263	1.264	1.265
	そ の 他		2.200	2.209	2.297	2.299	2.301	2.303
	(2) 経 費		18.842	20.941	14.651	18.145	17.912	16.903
	動 力 費		2.971	3.123	2.909	3.001	3.011	2.974
	修 繕 費		4.125	5.962	4.916	5.001	5.293	5.070
	材 料 費							
	そ の 他		11.746	11.856	6.826	10.143	9.608	8.859
(3) 減 価 償 却 費		21.533	21.548	21.572	21.588	21.605	21.624	
2. 営 業 外 費 用		5.282	4.940	4.591	4.236	3.874	3.505	
(1) 支 払 利 息		5.282	4.940	4.591	4.236	3.874	3.505	
(2) そ の 他								
支 出 の 計 (D)		52.585	54.459	48.039	51.201	50.630	49.278	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 21.226	△ 19.982	△ 15.649	△ 18.915	△ 17.986	△ 9.110	
特 別 利 益 (F)								
特 別 損 失 (G)								
特 別 損 益 (F)-(G) (H)								
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 21.226	△ 19.982	△ 15.649	△ 18.915	△ 17.986	△ 9.110	

■収益的収支シミュレーション 条件3

(単位:千円)

区 分		年 度						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	6,574	7,214	7,196	7,179	7,162	7,145	7,840
	(1) 料金収入	6,574	7,214	7,196	7,179	7,162	7,145	7,840
	(2) 受託工事収益 (B)							
	(3) その他の							
	2. 営業外収益	33,449	33,252	33,081	32,891	32,705	32,771	33,181
	(1) 補助金	17,332	16,929	16,548	16,145	15,743	15,588	15,777
	他会計補助金	17,332	16,929	16,548	16,145	15,743	15,588	15,777
	その他補助金							
	(2) 長期前受金戻入	16,117	16,323	16,533	16,746	16,962	17,183	17,404
	(3) その他の							
収入の計 (C)	40,023	40,466	40,277	40,070	39,867	39,916	41,021	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	46,532	46,393	46,277	46,451	46,424	46,434	46,468
	(1) 職員給与	7,253	7,260	7,267	7,274	7,281	7,288	7,295
	基本給	3,682	3,686	3,690	3,694	3,698	3,702	3,706
	退職給付	1,266	1,267	1,268	1,269	1,270	1,271	1,272
	その他の	2,305	2,307	2,309	2,311	2,313	2,315	2,317
	(2) 経費	17,653	17,489	17,348	17,497	17,445	17,430	17,457
	動力費	2,995	2,993	2,987	2,992	2,991	2,990	2,991
	修繕費	5,121	5,162	5,118	5,134	5,138	5,130	5,134
	材料の							
	その他の	9,537	9,335	9,243	9,371	9,316	9,310	9,333
(3) 減価償却費	21,626	21,644	21,662	21,680	21,698	21,716	21,716	
2. 営業外費用	3,129	2,746	2,355	1,957	1,552	1,140	639	
(1) 支払利息	3,129	2,746	2,355	1,957	1,552	1,140	639	
(2) その他の								
支出の計 (D)	49,661	49,139	48,632	48,408	47,976	47,574	47,107	
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 9,638	△ 8,673	△ 8,355	△ 8,338	△ 8,109	△ 7,658	△ 6,086	
特別利益 (F)								
特別損失 (G)								
特別損益 (F)-(G) (H)								
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	△ 9,638	△ 8,673	△ 8,355	△ 8,338	△ 8,109	△ 7,658	△ 6,086	

■資本的収支シミュレーション 条件3

(単位:千円)

区 分		年 度		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債							
		うち 資本費平準化債							
		2. 他 会 計 出 資 金							
		3. 他 会 計 補 助 金	19,015	19,357	19,705	20,061	20,423	20,792	
		4. 他 会 計 負 担 金							
		5. 他 会 計 借 入 金							
		6. 国(都道府県)補助金							
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金							
		8. 工 事 負 担 金	704	760	991	818	857	889	
	9. そ の 他								
	計 (A)	19,719	20,117	20,696	20,879	21,280	21,681		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純計 (A)-(B) (C)	19,719	20,117	20,696	20,879	21,280	21,681		
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	893	1,449	924	1,089	1,154	1,056	
		うち 職員給与費							
2. 企 業 債 償 還 金		19,015	19,357	19,705	20,061	20,423	20,792		
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金									
4. 他 会 計 へ の 支 出 金									
5. そ の 他									
計 (D)	19,908	20,806	20,629	21,150	21,577	21,848			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		(D)-(C)	189	689	△ 67	271	297	167	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	6,580	6,412	6,248	6,069	5,890	5,710		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額								
	3. 繰 越 工 事 資 金								
	4. そ の 他	△ 6,391	△ 5,723	△ 6,315	△ 5,798	△ 5,593	△ 5,543		
計 (F)	189	689	△ 67	271	297	167			
補填財源不足額 (E)-(F)		(E)-(F)	△ 0						
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)									
企 業 債 残 高 (H)			278,396	259,039	239,334	219,273	198,850	178,058	

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的収支分			10,152	13,159	11,018	10,741	10,924	17,665	
	うち 基準内繰入金								
	うち 基準外繰入金		10,152	13,159	11,018	10,741	10,924	17,665	
資本的収支分			19,015	19,357	19,705	20,061	20,423	20,792	
	うち 基準内繰入金		19,015	19,357	19,705	20,061	20,423	20,792	
	うち 基準外繰入金								
合 計			29,167	32,516	30,723	30,802	31,347	38,457	

■資本的収支シミュレーション 条件3

(単位:千円)

年 度 区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		資本的収入						
資本的収入	1. 企業債							
	うち資本費平準化債							
	2. 他会計出資金							
	3. 他会計補助金	21,168	21,550	21,941	22,339	22,744	22,897	22,710
	4. 他会計負担金							
	5. 他会計借入金							
	6. 国(都道府県)補助金							
	7. 固定資産売却代金							
	8. 工事負担金	855	867	870	864	867	867	866
	9. その他							
計 (A)	22,023	22,417	22,811	23,203	23,611	23,764	23,576	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
純計 (A)-(B) (C)	22,023	22,417	22,811	23,203	23,611	23,764	23,576	
資本的支出	1. 建設改良費	1,099	1,103	1,086	1,096	1,095	1,092	1,094
	うち職員給与費							
	2. 企業債償還金	21,168	21,550	21,941	22,339	22,744	22,897	22,710
	3. 他会計長期借入返還金							
	4. 他会計への支出金							
	5. その他							
計 (D)	22,267	22,653	23,027	23,435	23,839	23,989	23,804	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	244	236	216	232	228	225	228	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	5,509	5,321	5,129	4,934	4,736	4,533	4,312
	2. 利益剰余金処分量							
	3. 繰越工事資金							
	4. その他	△ 5,265	△ 5,085	△ 4,913	△ 4,702	△ 4,508	△ 4,308	△ 4,084
計 (F)	244	236	216	232	228	225	228	
補填財源不足額 (E)-(F)								
他会計借入金残高 (G)								
企業債残高 (H)	156,890	135,340	113,399	91,060	68,316	45,419	22,709	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分		17,332	16,929	16,548	16,145	15,743	15,588	15,777
うち基準内繰入金								
うち基準外繰入金		17,332	16,929	16,548	16,145	15,743	15,588	15,777
資本的収支分		21,168	21,550	21,941	22,339	22,744	22,897	22,710
うち基準内繰入金		21,168	21,550	21,941	22,339	22,744	22,897	22,710
うち基準外繰入金								
合 計		38,500	38,479	38,489	38,484	38,487	38,485	38,487

■使用料収入の推移と収益的収支＋資本的収支の推移(千円)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.料金収入	6,187	6,182	6,048	6,026	6,005	6,589	6,574
2.収益的収支+資本的収支	-21,415	-20,671	-15,582	-19,182	-18,283	-9,276	-9,883
3.損益勘定留保資金	6,580	6,412	6,248	6,069	5,890	5,710	5,509
余剰資金(=3-2)	-14,835	-14,259	-9,334	-13,113	-12,393	-3,566	-4,374
年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
1.料金収入	7,214	7,196	7,179	7,162	7,145	7,840	
2.収益的収支+資本的収支	-8,909	-8,571	-8,570	-8,337	-7,883	-6,315	
3.損益勘定留保資金	5,321	5,129	4,934	4,736	4,533	4,312	
余剰資金(=3+2)	-3,588	-3,442	-3,636	-3,601	-3,350	-2,003	

■各シミュレーション総括

当期純利益と余剰資金額の推移

(単位:千円)

①収益的収支

収益的収支	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
当期純利益 条件1	-21,226	-19,982	-15,649	-18,915	-17,986	-9,709	-10,237
当期純利益 条件2	-21,226	-19,982	-15,649	-18,915	-17,986	-9,709	-10,237
当期純利益 条件3	-21,226	-19,982	-15,649	-18,915	-17,986	-9,110	-9,638
収益的収支	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
当期純利益 条件1	-9,926	-9,605	-9,585	-9,354	-8,900	-8,038	
当期純利益 条件2	-9,330	-9,009	-8,991	-8,760	-8,308	-7,446	
当期純利益 条件3	-8,673	-8,355	-8,338	-8,109	-7,658	-6,086	

②余剰資金

余剰資金額	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
余剰資金額 条件1	-14,835	-14,259	-9,334	-13,113	-12,393	-4,165	-4,973
余剰資金額 条件2	-14,835	-14,259	-9,334	-13,113	-12,393	-4,165	-4,973
余剰資金額 条件3	-14,835	-14,259	-9,334	-13,113	-12,393	-3,566	-4,374
余剰資金額	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
余剰資金額 条件1	-4,841	-4,692	-4,883	-4,846	-4,592	-3,955	
余剰資金額 条件2	-4,245	-4,096	-4,289	-4,252	-4,000	-3,363	
余剰資金額 条件3	-3,588	-3,442	-3,636	-3,601	-3,350	-2,003	

ここでは、前述までのシミュレーションの要点を説明します。平成30(2018)年度から令和12年(2030)年度までの当期純利益と収益的収支・資本的収支・損益勘定留保資金を合算した余剰資金について推移を纏めました。

(損益勘定留保資金:「減価償却費<sup>8</sup>」-「長期前受金戻入<sup>9</sup>」)

使用料改定をした条件2と3では、現況通りの条件1より高い数値を算出しています。しかし公営企業会計移行後は、資産の減少分を費用として反映する減価償却費が上乘するため収益的収支は各シミュレーションで赤字を計上しております。値上げを実施しても、赤字が解消されていないため、資産更新時に単純

<sup>8</sup> 減価償却費…下水道資産のように高額な資産は、その購入費用を購入した年に一度に経費とするのではなく、分割して計上するルールを指す。現在の自治体会計では、導入されておらず、公営企業会計導入後に農業集落排水事業でも採用するため重要な項目となる。

<sup>9</sup> 長期前受金戻入…下水道資産等の固定資産の取得の際に交付された補助金、工事負担金など(長期前受金)を資産の減価償却に合わせて各年度に収益として計上するもの。減価償却と合わせて公営企業会計移行後に適用される。



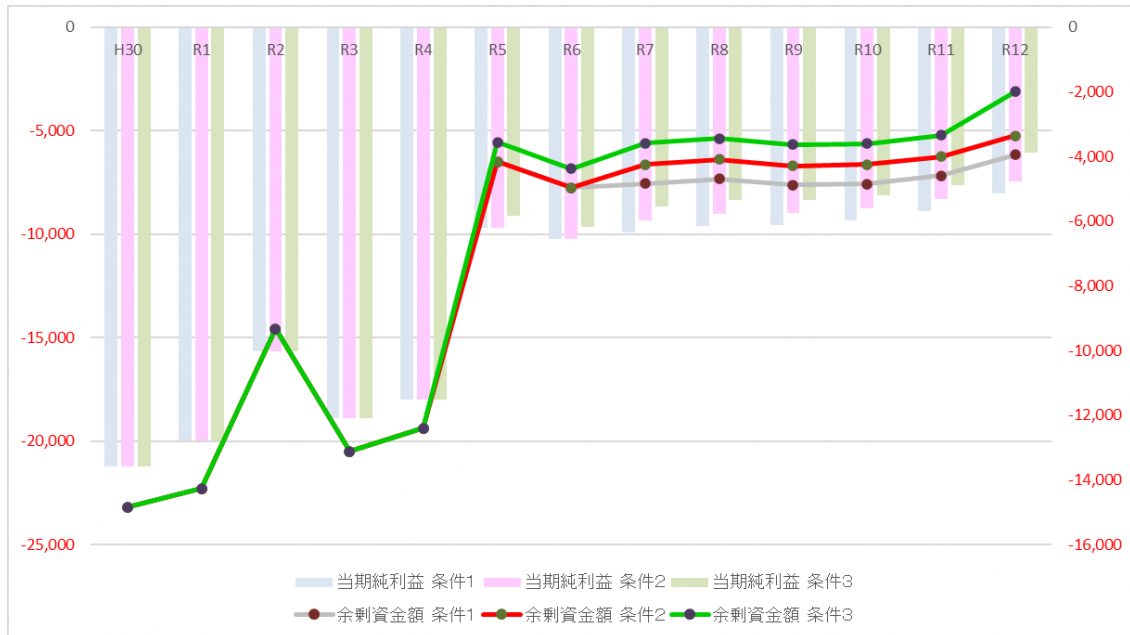
更新と長寿命化との比較や維持管理費の見直しを行い差額の解消に努めていきます。切替を検討していく必要があると考えられます。

次に年度毎の推移をグラフで表示しております。

■当期純利益と余剰資金額の推移

(単位:千円)

③ ①と②の推移表



※左軸：当期純利益、右軸：余剰資金額

※余剰資金額は、令和7年度まで同一のため、1つの折れ線で表示

グラフを見ていきますと、令和5年度以降で赤字幅が減少しているのは、公営企業会計移行に伴う人件費の処理の関係と事業開始時の起債の支払利息が減少しているためと考えられます。現在鳩山町農業集落排水事業では、新設工事が無いため起債をしておりません。

前項の通り各シミュレーションでは、10年間では赤字であり、条件1の計画最終年度で検証した場合、使用料収入を倍であれば黒字化すると考えられます。

しかし将来の施設の更新財源確保のため、条件2や3のような値上げは必要ですが、現況の倍料金改定を行うことは、相当の期間と住民への説明が必要と考えられます。

今後は、条件2や3の料金改定を検討しつつ、下水道事業との統合や農業集落排水施設の更新時に浄化槽への切替等、町として最適な手法を検討していきます。

## 6 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明

---

### 1 収支計画のうち投資についての説明

#### (ア) 投資の目標に関する事項

当初の整備事業は完了しているため、本計画では軽微工事のみ予定となります。

#### (イ) 管渠の建設・更新に関する事項

本計画では、管渠の更新は予定しておりませんが、将来に備えた計画を今後構築していきます。

#### (ウ) 広域化・共同化・最適化に関する事項

直近の予定は有りませんが、前項のシミュレーションの通り、人口減少に伴い公共下水道の処理能力の余裕分の範囲内で、農業集落排水施設の処理施設を改築・更新、公共下水道への統合が有利かどうかを検討していきます。

#### (エ) 投資の平準化に関する事項

現状は実施しておりません。今後資金繰りの状況において、平準化を検討していきます。

### 2 計画のうち財源についての説明

#### (ア) 財源の目標に関する事項

直近の事業費から算出した金額を想定し試算しています。更新事業は本計画ではありませんが、今後の実施の際は、財源確保ため補助金や利率の低い事業債で対応する等、情報収集を行っていきます。

#### (イ) 使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

今後の更新費用を考え、前述のシミュレーションで示したように使用料の改定を含めて検討を行っていきます。

#### (ウ) 企業債に関する事項

本計画では起債をせずに、一般財源の範囲で実施していきます。

#### (エ) 繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金は基準内の他、基準外も含めて算定しています。

現況は企業債償還の大半を繰入金で賄っているため、今後の事業計画も慎重に行っていきます。

### 3 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

(ア) 民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

#### (イ) 職員給与費に関する事項

これ以上の職員削減は困難な状況から、現況での最低人員で試算しております。

#### (ウ) 委託費に関する事項

当町の現在の状況を勘案し、その他の経費に関しては、過去の平均値をベースに試算しております。前項のシミュレーションの様に収益状況が厳しいため、経費節減に努めます。

#### (エ) その他の経費

委託費と同様に、その他の経費に関しては、令和元年度は決算書値、令和2年度は過去の平均値を基に反映させました。以降は将来の費用増を想定した試算を行いました。

### 4 投資財政計画に未反映の取組みや今後検討予定の取組の概要

#### ①今後の投資についての考え方・検討状況

##### (ア) 広域化・共同化・最適化に関する事項

現段階では未検討ですが、汚泥処理業務、維持管理業務に関しては、共同化による経費節減も考えられるため情報収集に努めます。

##### (イ) 投資の平準化に関する事項

前述のとおり、今後は施設の更新費用が発生するため、平準化を検討していきます。

##### (ウ) 民間活力の活用に関する事項（PPP・PFI など）

社会情勢の変化や地方公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められています。他地域で

はPFIを活用した事例として、処理施設の管理を委託しているケースなどがあります。今後は当町の実情を考慮し情報収集に努めます。

## ②今後の財源についての考え方・検討状況

### (ア) 使用料の見直しに関する事項

前述の使用料シミュレーションを踏まえ、将来の事業継続のために使用料改定の検討が必要と考えられます。

### (イ) 資産活用による収入増加の取組について

当町には活用できる資産はありません。

### (ウ) その他の取組み

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や金利等の条件が有利な地方債を発行するなど、財源確保の方策を検討していきます。

## ③投資以外の経費についての考え方・検討状況

### (ア) 民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFIなど）

社会情勢の変化や地方公営企業を取り巻く厳しい経営環境のもとで、行政の効率化・活性化のため、民間のノウハウの活用が求められています。他地域ではPFIを活用し処理施設の管理を委託している事例などがあります。今後は経費削減も含めて当町の実情を考慮し情報収集に努めます。

### (イ) 職員給与費に関する事項

現在2名の職員が配置されていますが、令和3年度から1人削減し、費用の圧縮を図ります。

### (ウ) 動力費に関する事項

該当ありません。

### (エ) 薬品費に関する事項

該当ありません。

### (オ) 修繕費に関する事項

今後の修繕に関しては、大規模修繕に係る費用を抑えるためにも、定期的に点検するほか、必要に応じ修繕し、不具合が生じた場合には早急に対応しま

す。

**(カ) 委託費に関する事項**

現在委託している業務については、今後も民間委託で行う予定です。  
また、委託費等の妥当性を検討し、事業費の削減に取り組めます。

**(キ) その他の取組み**

当町農業集落排水事業は、令和5年4月から地方公営企業法の財務規定を適用し以移行予定です。損益計算の仕組や複式簿記を採用したことから、事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図っていきます。



**鳩山町農業集落排水事業 経営戦略**

令和 3 年 3 月発行

〒350-0392

埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸 184 番地 16

【産業環境課】

Tel 049-296-1212

Fax 049-296-7557